

令和6年5月14日（火）

照会先

老健局介護保険計画課

課長 簗原 哲弘（内線2262）

課長補佐 渡邊 圭彦（内線2249）

老人福祉計画官

渡辺 正毅（内線2172）

（代表電話）03（5253）1111

報道関係者各位



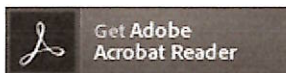

第9期介護保険事業計画期間における介護保険 の第1号保険料及びサービス見込み量等につい て

第9期介護保険事業計画期間（令和6年度～8年度）における介護保険の第1号保険料について、全国の市町村の動向をとりまとめましたので公表します。

また、第9期介護保険事業計画のサービス見込み量等について、都道府県より報告を受け、とりまとめましたので公表します。

ポイント

- ・ 全国の介護保険料基準額（月額・全国加重平均）は6,225円（第8期は6,014円）

[PDF 集計結果 \[3.3MB\]](#) [X \(第9期\) 各都道府県平均保険料基準額一覧 \[16KB\]](#) [X \(第9期\) 各保険者保険料基準額一覧 \[142KB\]](#) 

PDFファイルを見るためには、Adobe Readerというソフトが必要です。Adobe Readerは無料で配布されていますので、[こちらからダウンロードしてください。](#)

第9期計画期間における
介護保険の第1号保険料について

第8期 (令和3年度～令和5年度) 6,014円	→	第9期 (令和6年度～令和8年度) 6,225円 (+3.5%)
--------------------------------	---	---

- ※1 第1期は2,911円、第2期は3,293円、第3期は4,090円、第4期は4,160円、第5期は4,972円、第6期は5,514円、第7期は5,869円、第8期は6,014円。
- ※2 本資料における保険料額は、保険者ごとの保険料基準額（月額）を全国加重平均したもの。
- ※3 （ ）は、第8期の保険料を基準とした伸び率。
- ※4 保険料を経過的に複数設定している保険者については、加重平均等により1保険者につき1保険料として掲載している。

第9期計画期間における各都道府県平均保険料基準額

	第8期保険料基準額(月額) (前回公表数値)	第9期保険料基準額(月額)	保険料基準額の伸び率
	(円)	(円)	(%)
全国1,573保険者	6,014	6,225	3.5%
北海道	5,693	5,738	0.8%
青森県	6,672	6,715	0.6%
岩手県	6,033	6,093	1.0%
宮城県	5,939	6,098	2.7%
秋田県	6,487	6,565	1.2%
山形県	6,110	6,058	-0.9%
福島県	6,108	6,340	3.8%
茨城県	5,485	5,609	2.3%
栃木県	5,656	5,773	2.1%
群馬県	6,136	6,203	1.1%
埼玉県	5,481	5,922	8.0%
千葉県	5,385	5,885	9.3%
東京都	6,080	6,320	3.9%
神奈川県	6,028	6,340	5.2%
新潟県	6,302	6,412	1.7%
富山県	6,301	6,327	0.4%
石川県	6,349	6,354	0.1%
福井県	6,242	6,223	-0.3%
山梨県	5,783	5,744	-0.7%
長野県	5,623	5,647	0.4%
岐阜県	5,931	6,094	2.8%
静岡県	5,681	5,810	2.3%
愛知県	5,732	5,957	3.9%
三重県	6,174	6,295	2.0%
滋賀県	6,127	5,979	-2.4%
京都府	6,328	6,608	4.4%
大阪府	6,826	7,486	9.7%
兵庫県	6,001	6,344	5.7%
奈良県	5,851	6,034	3.1%
和歌山県	6,541	6,539	0.0%
鳥取県	6,355	6,219	-2.1%
島根県	6,379	6,432	0.8%
岡山県	6,271	6,364	1.5%
広島県	5,985	6,098	1.9%
山口県	5,446	5,568	2.2%
徳島県	6,477	6,515	0.6%
香川県	6,204	6,219	0.2%
愛媛県	6,409	6,438	0.5%
高知県	5,814	5,809	-0.1%
福岡県	6,078	6,295	3.6%
佐賀県	5,984	5,983	0.0%
長崎県	6,254	6,222	-0.5%
熊本県	6,240	6,190	-0.8%
大分県	5,956	6,235	4.7%
宮崎県	5,955	6,038	1.4%
鹿児島県	6,286	6,210	-1.2%
沖縄県	6,826	6,955	1.9%

※ 端数処理等の関係で、各自治体の公表している額と一致しない場合がある。

○ 保険料基準額の低額保険者

保険者名		(単位:円) 第9期基準額(月額)
東京都	小笠原村	3,374
北海道	音威子府村	3,600
群馬県	草津町	
宮城県	大河原町	4,000
北海道	根室市	4,300
北海道	深川市	
北海道	登別市	
埼玉県	鳩山町	
千葉県	栄町	
北海道	広尾町	4,400
高知県	津野町	4,450
北海道	芦別市	4,500
北海道	奥尻町	
北海道	置戸町	
北海道	佐呂間町	
山形県	大江町	
岐阜県	八百津町	4,584
北海道	室蘭市	
北海道	沼田町	4,600
北海道	様似町	
秋田県	大潟村	
茨城県	結城市	
愛知県	美浜町	
宮崎県	五ヶ瀬町	

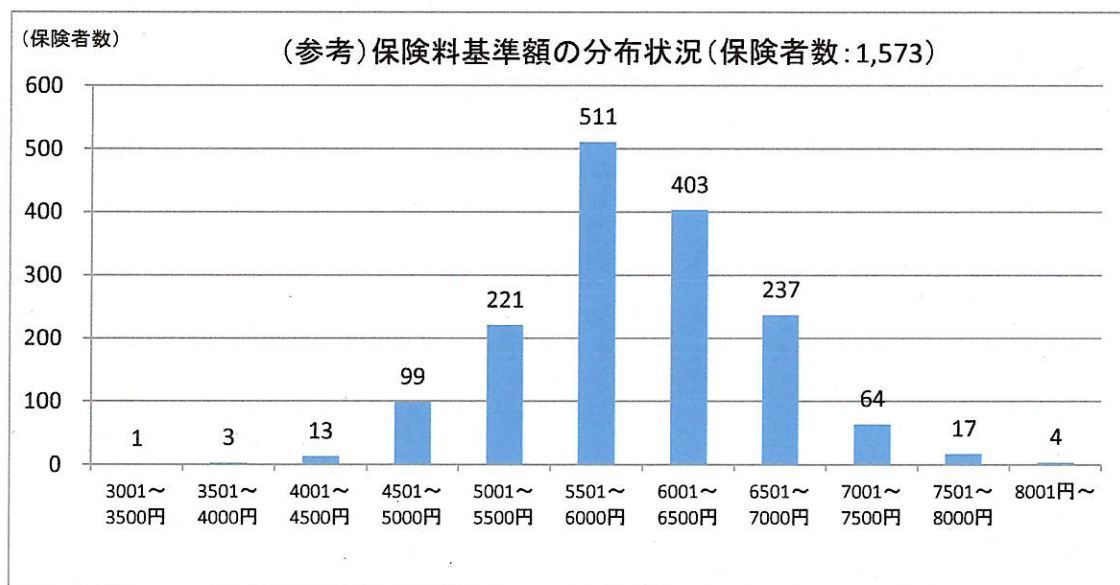
○ 保険料基準額の高額保険者

保険者名		(単位:円) 第9期基準額(月額)
大阪府	大阪市	9,249
大阪府	守口市	8,970
大阪府	門真市	8,749
岩手県	西和賀町	8,100
青森県	七戸町	7,900
東京都	檜原村	
大阪府	松原市	7,880
青森県	東北町	
青森県	東通村	7,800
秋田県	藤里町	
千葉県	鋸南町	
東京都	青ヶ島村	
奈良県	天川村	
和歌山県	御坊市	7,700
高知県	芸西村	
青森県	六ヶ所村	7,633
福島県	三島町	
福島県	双葉町	7,600
群馬県	川場村	
三重県	大台町	

○ 保険料基準額階層別分布

保険料基準額	保険者数	割合
3,001円以上 ～ 3,500円以下	1	0.1%
3,501円以上 ～ 4,000円以下	3	0.2%
4,001円以上 ～ 4,500円以下	13	0.8%
4,501円以上 ～ 5,000円以下	99	6.3%
5,001円以上 ～ 5,500円以下	221	14.0%
5,501円以上 ～ 6,000円以下	511	32.5%
6,001円以上 ～ 6,500円以下	403	25.6%
6,501円以上 ～ 7,000円以下	237	15.1%
7,001円以上 ～ 7,500円以下	64	4.1%
7,501円以上 ～ 8,000円以下	17	1.1%
8,001円以上 ～ 8,500円以下	1	0.1%
8,501円以上 ～ 9,000円以下	2	0.1%
9,001円以上	1	0.1%
合 計	1,573	100.0%

	全国合計	
	保険者数	割合
第8期から保険料基準額を引き上げた保険者	712	45.3%
第8期から保険料基準額を据え置いた保険者	585	37.2%
第8期から保険料基準額を引き下げた保険者	276	17.5%
合 計	1,573	100.0%



第9期介護保険事業計画等の全国集計（概要）

※赤枠は第9期介護
保険事業計画期間

○第1号被保険者数

令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和22(2040)年度
3,588万人	3,603万人	3,607万人	3,608万人	3,806万人

○第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数

令和5(2023)年度	令和6(2024)年度	令和7(2025)年度	令和8(2026)年度	令和22(2040)年度
695万人	705万人	717万人	729万人	843万人

※1）2023年度の数値は、介護保険事業状況報告（令和5年12月月報）における令和5年12月末時点の数値である。
※2）2024年度～2026年度、2040年度の数値は、第9期介護保険事業計画について集計した数値である。

第9期介護保険事業計画におけるサービス量等の見込み

○ 介護サービス量			
令和5(2023)年度 実績値 ※1		令和8(2026)年度 推計値 ※2	令和22(2040)年度 推計値 ※2
在宅介護		407 万人	465 万人
うちホームヘルプ		131 万人	151 万人
うちデイサービス		238 万人	273 万人
うちショートステイ		37 万人	42 万人
うち訪問看護		81 万人	94 万人
うち小規模多機能		13 万人	14 万人
うち定期巡回・随時 対応型サービス		4.9 万人	5.7 万人
うち看護小規模多機能型居宅介護		3.1 万人	3.6 万人
居住系サービス		54 万人	63 万人
特定施設入居者生活介護 認知症高齢者グループホーム		31 万人	36 万人
介護施設		23 万人	27 万人
介護施設		108 万人	126 万人
特養		67 万人	79 万人
老健		35 万人	41 万人
介護医療院		5.9 万人	6.7 万人
介護療養型医療施設		— 万人	— 万人

※1) 2023年度の数値は介護保険事業状況報告(令和5年12月月報)による数値で、令和5年10月サービス分の受給者数(1月当たりの利用者数)。
在宅介護の総数は、同報告の居宅介護支援・介護予防支援・小規模多機能型居宅介護及び看護小規模多機能型居宅介護の受給者数の合計値。
在宅介護の内訳について、ホームヘルプは訪問介護、訪問リハ(予防給付を含む。)、夜間対応型訪問介護の合計値。
デイサービスは通所介護、通所リハ(予防給付を含む。)、認知症対応型通所介護(予防給付を含む。)、地域密着型通所介護の合計値。
ショートステイは短期入所生活介護(予防給付を含む。)、短期入所療養介護(予防給付を含む。)、短期入所療養介護(予防給付を含む。の合計値。
居住系サービスの特定施設及び介護施設の特養は、それぞれ地域密着型サービスを含む。
※2) 令和8(2026)年度、令和22(2040)年度の数値は、地域包括ケア「見える化」システムにおける推計値等を集計したもの。
なお、在宅介護の総数については、※1と同様の方法による推計値。